

令和7年度奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の概要	
議題	第2期総合戦略の重点項目について
参加者	有識者5人
担当課	総合政策部 総合政策課

—懇話会での意見(要旨)—

【資料3】KGIの進捗状況について

■社会増減

【有識者】

- ・令和4年から6年にかけて社会増が減少傾向にある点について、どのように認識しているか。
- ・20代の転出超過についてはどのように考えているか。就職時にミスマッチが起きているのではないか。

【市】奈良市の社会増減数は、令和4年(2022年)の842人をピークに、令和5年(641人)、令和6年(554人)と減少傾向(ピークアウト)にある。令和4年は、日本人の転入超過がピークに達したこと、コロナ禍で減少していた外国人の転入超過が回復したことが重なり、近年で最も多い転入超過数となった。しかし、令和5年以降は日本人の転入超過数が減少に転じており、その要因の一つとして20代前半の転出超過の再拡大が予想される。

20代の転出超過に関して、就職希望業種と市内の産業構造との間に乖離が生じている可能性が考えられる。全国的に就活生が希望する業種は「ソフトウェア・情報処理・ネット関連」がトップですが、市内の主要産業は「医療・福祉」や「卸売・小売業」が多い。加えて、近年の「売り手市場」も、希望職種が多い都市部への流出を加速させている可能性も考えられる。

また、市内の事業者の約41%が中途採用のみを行っており、新卒採用を行っていない事業者が多いことも、若者の転出に歯止めが利かない要因の一つと分析できる。

■奈良市に住み続けたいと思う20歳代の割合(市民意識調査)

【有識者】令和3年と比較し増加しているが、要因は認識しているか。

【市】令和元年から令和7年までの調査を比較すると、全世代の「市内に住み続けたい」という回答は概ね横ばいで推移しているが、20代の「市内に住み続けたい」と回答した割合については、R3年度のみ減少している。20代は大学卒業や就職、転居、結婚、子育てなどライフステージの変化が多い年代であり、特に令和3年度は、新型コロナウイルスの拡大に伴う、社会環境の変化や将来への不安等が影響してこれらの要因が定住意欲に影響を及ぼした可能性が考えられる。

【資料4】重点項目事業の進捗状況について

■行政のデジタル化の推進

【有識者】

・手続きの電子化に加えて、登録・検索・申請といった市民目線の CX デザインの視点が求められる。市民の離脱ポイントや不便を感じる体験をデータとして可視化し、行動導線から逆算したサービス設計を期待する。

・行政サービスのデジタル化に関して、将来的に申請ベースからプッシュ型の支援を目指すべき。申請に伴う市民側、行政側双方の負担軽減につながると考える。

【市】

デザイン思考を取り入れ、離脱ポイントの可視化など利用者中心のサービス改善に努めるとともに、国の「公共サービスメッシュ」等の動向も注視し、個人に最適化されたプッシュ型サービスの提供による満足度向上と行政負担軽減を目指していく。

■カーボンニュートラル・脱炭素社会の推進

【有識者】

・脱炭素が企業・家庭にもたらす経済的メリットの可視化と、脱炭素が実現した未来の生活像を、市民に対してよりわかりやすく伝えるビジュアルコミュニケーションの必要性を感じる。

・令和6年度に排出量が増加した要因を明らかにすべきである。

【市】

令和6年度（令和4年度実績）の排出量増加の主な要因は、原子力発電の定期検査に伴う火力発電比率の上昇により、電気事業者の二酸化炭素排出係数が増加したことにあると考えている。各補助制度を周知し、活用を促すことが課題と感じているため、ご指摘のように、脱炭素に取り組むメリットの可視化等、より分かりやすく伝える手法を検討したい。

■持続可能な地域共生社会の構築（東部振興）

【有識者】

・外部企業との協働によるサービス実装は奈良市の強みであり、評価する。次の段階として、成果の定性指標（幸福度・つながり・生活改善など）の導入や、市西部との越境的な人の流れ・交流のデザイン、地域資源のネットワーク化が鍵になると考える。

【市】

月ヶ瀬地域の実態を定性的に把握するため、医療・買い物・教育など多岐にわたる項目で毎年アンケートを実施している。日本郵便との連携による共助型買物サービス「おたがいマーケット」や、特産品を流通させる「大和高原直送便」を既に実装している。今後は一般社団法人 Local Coop 大和高原がハブとなり、点在する施設間連携を強化して地域全体のストーリー性を高める。

■旧奈良監獄・鴻ノ池運動公園周辺整備の推進

【有識者】

- ・観光資源が「点」で存在している。歩行導線や滞在空間を物語（ストーリー）として再編集し、回遊性を高める体験設計が必要である。
- ・スケートボードパークの利用目標（年間 1 万人）の達成見込みと、運営の持続可能性はどうか。

【市】

教養と健康を目的とする層をターゲットに、案内板の整備やエリア全体でのイベント実施を通じて、満足度の向上と地域の活性化を図る。スケートボードパークの令和 6 年度利用者は 4,468 人であり、目標達成は厳しい状況にある。今後、指定管理者と協議し、教室や大会の開催を企画して利用促進と持続可能な運営に努める。

■新産業創出や企業誘致の促進

【有識者】

イベント中心の施策から、PoC 支援、資金調達、成長支援を一体化し、若者が奈良で挑戦する理由を見出せる戦略への転換が必要である。

【市】

創業支援施設 BONCHI を拠点に、新しいことに出会う・試すといった挑戦のサイクルを生み出しており、実際にスタートアップへのインターン等も生まれている。さらに、各ステージに応じた支援として、資金調達面ではガバメントクラウドファンディングや中小企業融資制度の認定枠の設定を行い、成長支援としては NARA STAR PROJECT を実施するなど、体系的な支援を展開している。

■子育て支援・多様な学び

【有識者】

- ・妊娠期から子育て期までの一貫した相談履歴や健診データが繋がっていない。孤立家庭の早期把握のためデータ一元化が必要である。
- ・今後も不登校生徒や多様な学びのニーズを持つ子どもの数が増加すると予想されるが、対応は可能か？

【市】

- ・「こども家庭センター」での母子保健と児童福祉の連携により、切れ目のない支援体制を構築済している。データ一元化は個人情報の取扱いを整理し検討する。
- ・メタバース空間を活用したオンライン支援や校内サポートルームの拡充により、多様な居場所を確保する。ニーズの増加に合わせ、通級指導アドバイザー等の専門支援員の派遣等を含む質の向上および対応の強化を図っていく方針。